

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益部	営業収益	217,044	
	売上高	217,044	
	営業費用	195,517	
	売上原価	178,846	
	販売費及び一般管理費	16,671	
	営業利益	21,526	
	営業外損益部	営業外収益	2,875
		受取利息及び受取配当金	1,323
		その他の収益	1,552
		営業外費用	2,803
支払利息		1,195	
その他の費用	1,607		
経常利益		21,598	
特別損益部	特別利益	4,969	
	投資有価証券売却益	2,344	
	出資金譲渡益	1,359	
	固定資産売却益	615	
	移転補償金収入	336	
	貸倒引当金戻入益	314	
	特別損失	9,700	
	関係会社株式評価損	2,403	
	関係会社株式売却損	2,061	
	貸倒引当金繰入額	1,800	
	固定資産除却損	1,422	
	退職給付会計変更時差異償却	557	
	たな卸資産処分損	280	
	投資有価証券評価損	242	
	その他の	931	
税引前当期純利益		16,868	
法人税、住民税及び事業税		7,515	
法人税等調整額		566	
当期純利益		8,786	
前期繰越利益		3,698	
利益準備金取崩額		4,068	
当期未処分利益		16,553	

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高 33,425 百万円

関係会社からの仕入高 70,866 百万円

関係会社との営業取引以外の取引高 3,458 百万円

(注3) 1株当たりの当期純利益 28円73銭

## 重 要 な 会 計 方 針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式および出資金 移動平均法による原価法

その他有価証券 (時価のあるもの) 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

分 譲 用 地 個別法による原価法

製 品 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム  
.....先入先出法による原価法

半製品、原材料 その他 .....移動平均法による原価法 (ただし、一部は低価法)  
金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム

仕 掛 品 その他 .....先入先出法による原価法  
.....移動平均法による原価法

貯 蔵 品 個別法による原価法

総平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

ただし、鉱業用土地は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 鉱業権は生産高比例法、その他(ソフトウェアを除く。)は定額法、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

なお、ソフトウェア以外の耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費：商法施行規則の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,787百万円)については、5年間での按分額を特別損失に計上しております。

年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、発生の翌営業年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。

また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、発生した営業年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。

### (4) 役員退職引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金(執行役員分を除く。)は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### (5) 金属鉱業等鉱害防止引当金

特定施設の使用終了後の鉱害防止事業に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。

なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当営業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	.....	為替予約取引
ヘッジ対象	.....	外貨建によるたな卸資産の販売・購入額
ヘッジ手段	.....	金利スワップ取引
ヘッジ対象	.....	借入金利息
ヘッジ手段	.....	非鉄金属先渡取引
ヘッジ対象	.....	たな卸資産の販売・購入額

## (3) ヘッジ方針

相場変動によるリスクの回避および資金調達費用の軽減を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しております。

## 9. 税効果会計

税引前当期純利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期純利益を計上することを目的に、税効果会計を適用しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

## 11. 追加情報

「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。

この結果、販売費および一般管理費が251百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。